



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	838,886	1.6	79,112	△10.4	84,731	△8.6	53,157	△2.7
28年3月期	825,845	11.2	88,272	25.7	92,672	22.9	54,631	24.0

(注) 包括利益 29年3月期 55,551百万円 (57.1%) 28年3月期 35,357百万円 (△58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	59.77	59.56	8.4	1.6	9.4
28年3月期	61.45	61.24	9.0	1.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,511百万円 28年3月期 2,827百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,388,844	686,378	12.2	738.70
28年3月期	5,121,253	642,366	12.0	692.65

(参考) 自己資本 29年3月期 657,084百万円 28年3月期 615,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△220,251	△28,865	234,908	95,263
28年3月期	△36,819	△5,105	50,736	111,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.20	—	7.10	12.30	10,936	20.0	1.7
29年3月期	—	6.25	—	6.75	13.00	11,563	21.8	1.8
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	830,000	△1.1	155,000	3.2	79,000	△0.1	81,000	△4.4	53,500	0.6	60.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	895,834,160株	28年3月期	895,834,160株
29年3月期	6,321,236株	28年3月期	6,581,437株
29年3月期	889,415,481株	28年3月期	889,044,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	485,049	2.1	29,731	△25.6	37,775	△17.1	27,952	7.3
28年3月期	474,944	4.0	39,987	20.8	45,549	23.1	26,044	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.43	31.32
28年3月期	29.29	29.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,860,892	441,798	11.4	495.27
28年3月期	3,753,406	428,093	11.4	480.14

(参考) 自己資本 29年3月期 440,544百万円 28年3月期 426,964百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 営業取引の状況	15
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期は、当社グループがこれまで培ってきた専門性や知見をベースにした新たなビジネス展開や、国内外の事業基盤のさらなる拡充・強化を目的として、中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”で掲げた各種戦略を着実に実行してまいりました。

営業面においては、航空機をはじめとするグローバルアセット等における実行が増加した結果、新規契約実行高は前期（平成28年3月期）比8.4%増加の1兆6,656億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比14.8%増加の9,040億円、割賦販売事業が前期比6.3%増加の1,030億円、貸付事業が前期比0.2%減少の6,123億円、その他の事業が前期比18.7%増加の461億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	9,040	1,030	6,123	461	16,656
前期比（%）	14.8	6.3	△0.2	18.7	8.4

収入面では、売上高は前期比130億円（1.6%）増加の8,388億円となりました。

損益面では、不動産関連の出資金配当収入が前期に比べて減少した影響などにより、売上総利益は前期比157億円（9.5%）減少の1,502億円、営業利益は前期比91億円（10.4%）減少の791億円、経常利益は前期比79億円（8.6%）減少の847億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14億円（2.7%）減少の531億円となりました。

② 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績は、売上高8,300億円（前期比1.1%減少）、売上総利益1,550億円（前期比3.2%増加）、営業利益790億円（前期比0.1%減少）、経常利益810億円（前期比4.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益535億円（前期比0.6%増加）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比2,675億円増加して5兆3,888億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比440億円増加の6,863億円となりました。自己資本比率は前期末比0.2ポイント上昇して12.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比158億円（14.2%）減少して952億円となりました。

資金が158億円減少した内訳は、財務活動により2,349億円の資金を獲得した一方、営業活動において2,202億円、投資活動により288億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益864億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入2,088億円を、賃貸資産の取得による支出4,262億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出315億円、貸付債権の増加による支出237億円、法人税等の支払による支出179億円等に振り向けた結果、差し引き2,202億円の資金支出となりました（前期は368億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入122億円等に対し、投資有価証券の取得による支出372億円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出47億円等により、288億円の資金支出となりました（前期は51億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で97億円、銀行借入等の間接調達で2,371億円の純収入となり、配当金の支払額118億円等を差し引き2,349億円の資金収入となりました（前期は507億円の収入）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,822	102,011
割賦債権	267,492	273,133
リース債権及びリース投資資産	1,480,378	1,514,767
営業貸付金	1,175,353	1,199,690
その他の営業貸付債権	66,478	45,865
賃貸料等未収入金	20,022	21,266
有価証券	12,296	4,555
商品	2,851	6,954
繰延税金資産	10,356	8,620
その他の流動資産	77,550	69,903
貸倒引当金	△9,594	△8,397
流動資産合計	3,223,009	3,238,369
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,560,434	1,757,139
貸貸資産前渡金	11,131	17,643
貸貸資産合計	1,571,565	1,774,782
その他の営業資産	7,125	12,422
社用資産	8,064	6,154
有形固定資産合計	1,586,755	1,793,359
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	36	110
貸貸資産合計	36	110
その他の無形固定資産		
のれん	79,955	75,785
ソフトウェア	5,128	5,057
電話加入権	88	90
その他	4,217	6,564
その他の無形固定資産合計	89,389	87,498
無形固定資産合計	89,426	87,608
投資その他の資産		
投資有価証券	158,554	197,549
破産更生債権等	27,921	34,144
繰延税金資産	12,201	8,400
退職給付に係る資産	257	301
その他の投資	39,431	45,476
貸倒引当金	△16,302	△16,365
投資その他の資産合計	222,062	269,507
固定資産合計	1,898,244	2,150,475
資産合計	5,121,253	5,388,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,618	100,070
短期借入金	588,902	545,818
1年内償還予定の社債	222,520	193,553
1年内返済予定の長期借入金	285,403	257,964
コマーシャル・ペーパー	853,600	835,900
債権流動化に伴う支払債務	64,037	55,518
リース債務	18,532	20,333
未払法人税等	7,223	12,545
割賦未実現利益	21,609	20,225
賞与引当金	5,502	5,115
役員賞与引当金	20	26
貸貸資産保守引当金	366	388
その他の流動負債	153,965	123,899
流動負債合計	2,315,302	2,171,361
固定負債		
社債	494,289	579,976
長期借入金	1,295,149	1,591,376
債権流動化に伴う長期支払債務	104,832	81,965
リース債務	66,199	69,854
資産除去債務	14,506	15,401
繰延税金負債	30,628	39,113
役員退職慰労引当金	153	159
退職給付に係る負債	6,070	5,665
負ののれん	276	251
その他の固定負債	151,477	147,341
固定負債合計	2,163,585	2,531,104
負債合計	4,478,887	4,702,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,237	167,220
利益剰余金	349,319	390,601
自己株式	△2,302	△2,211
株主資本合計	547,451	588,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,632	15,501
繰延ヘッジ損益	△7,426	942
為替換算調整勘定	63,070	55,778
退職給付に係る調整累計額	△4,785	△3,944
その他の包括利益累計額合計	68,491	68,277
新株予約権	1,129	1,253
非支配株主持分	25,293	28,040
純資産合計	642,366	686,378
負債純資産合計	5,121,253	5,388,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	825,845	838,886
売上原価	659,846	688,655
売上総利益	165,998	150,231
販売費及び一般管理費	77,726	71,119
営業利益	88,272	79,112
営業外収益		
受取利息	141	107
受取配当金	1,306	1,541
受取賃貸料	305	301
持分法による投資利益	2,827	2,511
償却債権取立益	1,467	1,391
有価証券償還益	102	2,139
その他の営業外収益	2,372	1,623
営業外収益合計	8,523	9,616
営業外費用		
支払利息	3,786	3,408
支払手数料	35	13
その他の営業外費用	299	574
営業外費用合計	4,122	3,996
経常利益	92,672	84,731
特別利益		
投資有価証券売却益	663	4,257
特別利益合計	663	4,257
特別損失		
投資有価証券評価損	32	1,421
投資有価証券売却損	82	0
減損損失	3,121	1,096
特別損失合計	3,236	2,517
税金等調整前当期純利益	90,100	86,471
法人税、住民税及び事業税	22,123	21,947
法人税等調整額	12,468	8,691
法人税等合計	34,592	30,639
当期純利益	55,508	55,832
非支配株主に帰属する当期純利益	876	2,675
親会社株主に帰属する当期純利益	54,631	53,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	55,508	55,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,738	△2,128
繰延ヘッジ損益	△4,340	8,286
為替換算調整勘定	△7,770	△7,406
退職給付に係る調整額	△3,538	884
持分法適用会社に対する持分相当額	△763	82
その他の包括利益合計	△20,151	△280
包括利益	35,357	55,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,802	52,943
非支配株主に係る包括利益	554	2,608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,762	308,882	△2,434	506,406
会計方針の変更による累積的影響額		505	△4,731		△4,226
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,268	304,150	△2,434	502,180
当期変動額					
剰余金の配当			△9,423		△9,423
親会社株主に帰属する当期純利益			54,631		54,631
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△39		△39
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△30		132	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	45,169	132	45,271
当期末残高	33,196	167,237	349,319	△2,302	547,451

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,260	△2,377	71,377	△1,148	89,112	1,029	24,795	621,344
会計方針の変更による累積的影響額			△791		△791			△5,017
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,260	△2,377	70,585	△1,148	88,320	1,029	24,795	616,326
当期変動額								
剰余金の配当								△9,423
親会社株主に帰属する当期純利益								54,631
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								△39
自己株式の取得								-
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,627	△5,049	△7,515	△3,637	△19,828	99	497	△19,231
当期変動額合計	△3,627	△5,049	△7,515	△3,637	△19,828	99	497	26,039
当期末残高	17,632	△7,426	63,070	△4,785	68,491	1,129	25,293	642,366

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,237	349,319	△2,302	547,451
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,237	349,319	△2,302	547,451
当期変動額					
剰余金の配当			△11,872		△11,872
親会社株主に帰属する当期純利益			53,157		53,157
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		91	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△17	41,281	91	41,355
当期末残高	33,196	167,220	390,601	△2,211	588,806

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,632	△7,426	63,070	△4,785	68,491	1,129	25,293	642,366
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,632	△7,426	63,070	△4,785	68,491	1,129	25,293	642,366
当期変動額								
剰余金の配当								△11,872
親会社株主に帰属する当期純利益								53,157
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,131	8,368	△7,291	841	△213	123	2,747	2,657
当期変動額合計	△2,131	8,368	△7,291	841	△213	123	2,747	44,012
当期末残高	15,501	942	55,778	△3,944	68,277	1,253	28,040	686,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,100	86,471
貸貸資産減価償却費	114,119	111,049
貸貸資産除却損及び売却原価	106,485	97,754
その他の営業資産減価償却費	495	705
社用資産減価償却費及び除却損	3,173	2,428
減損損失	3,121	1,096
のれん償却額	6,023	5,771
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,076	△2,077
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,648
資金原価及び支払利息	42,159	38,234
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	1,421
投資有価証券売却損益 (△は益)	△581	△4,256
有価証券償還損益 (△は益)	△102	△2,139
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	167	△1,296
割賦債権の増減額 (△は増加)	△12,200	△7,069
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△35,009	△31,559
貸付債権の増減額 (△は増加)	10,397	△23,734
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	23,771	△3,857
貸貸資産の取得による増加	△306,498	△426,201
その他の営業資産の取得による支出	-	△1,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,748	5,800
その他	△17,179	△11,553
小計	32,827	△166,547
利息及び配当金の受取額	1,863	2,498
利息の支払額	△41,285	△38,281
法人税等の支払額	△30,225	△17,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,819	△220,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,695	△2,806
投資有価証券の取得による支出	△4,556	△37,281
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,194	12,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△4,788
定期預金の預入による支出	△2,193	△1,742
定期預金の払戻による収入	3,201	4,212
その他	△56	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,105	△28,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△203,761	△41,532
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	23,600	△17,700
債権流動化による収入	118,076	119,100
債権流動化の返済による支出	△122,745	△150,485
長期借入れによる収入	498,715	599,340
長期借入金の返済による支出	△303,115	△320,671
社債の発行による収入	172,024	275,832
社債の償還による支出	△122,498	△216,977
配当金の支払額	△9,423	△11,872
その他	△135	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,736	234,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	△1,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,298	△15,876
現金及び現金同等物の期首残高	102,773	111,071
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	68
現金及び現金同等物の期末残高	111,071	95,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	569,050	256,794	825,845	—	825,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	328	934	△934	—
計	569,656	257,123	826,779	△934	825,845
セグメント利益	39,805	57,411	97,217	△8,945	88,272
セグメント資産	2,844,538	2,117,615	4,962,153	159,100	5,121,253
その他の項目					
減価償却費	8,108	108,455	116,564	728	117,293
のれんの償却額	3,090	2,933	6,023	—	6,023
持分法適用会社への投資額	19,449	10,035	29,484	—	29,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812	298,389	299,202	1,900	301,102

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門（総務、人事、経理等）に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	588,119	250,767	838,886	—	838,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	351	617	968	△968	—
計	588,470	251,384	839,855	△968	838,886
セグメント利益	41,257	46,780	88,037	△8,925	79,112
セグメント資産	2,945,908	2,294,966	5,240,875	147,969	5,388,844
その他の項目					
減価償却費	7,748	106,241	113,989	193	114,183
のれんの償却額	2,946	2,824	5,771	—	5,771
持分法適用会社への投資額	21,806	20,411	42,217	—	42,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	869	421,857	422,727	1,880	424,607

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,096	1,096

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当該資産については、社員寮としての使用を取り止め売却する方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	692.65円	738.70円
1株当たり当期純利益金額	61.45円	59.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.24円	59.56円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	642,366	686,378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,423	29,294
(うち新株予約権(百万円))	(1,129)	(1,253)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,293)	(28,040)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	615,942	657,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	889,252	889,512

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	54,631	53,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	54,631	53,157
期中平均株式数(千株)	889,044	889,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,089	3,120
(うち新株予約権(千株))	(3,089)	(3,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	484,181	99.0
	オペレーティング・リース	419,837	140.7
	貸貸事業計	904,018	114.8
割賦販売事業		103,078	106.3
貸付事業		612,389	99.8
その他の事業		46,125	118.7
合計		1,665,612	108.4

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,480,378	32.0	1,514,767	31.1
	オペレーティング・リース	1,560,470	33.7	1,757,250	36.0
	貸貸事業計	3,040,849	65.7	3,272,018	67.1
割賦販売事業		245,882	5.3	252,907	5.2
貸付事業		1,241,831	26.9	1,245,555	25.5
その他の事業		97,891	2.1	106,072	2.2
合計		4,626,455	100.0	4,876,553	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,152,864	100.0
アセットファイナンス事業	512,747	133.6
合計	1,665,612	108.4

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,675,018	57.8	2,762,883	56.7
アセットファイナンス事業	1,951,437	42.2	2,113,669	43.3
合計	4,626,455	100.0	4,876,553	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。